

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

事業名	災害時要援護者台帳整備事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る	根拠法令等				
	6 暮らしの安全と安心を守る					
	(2)防災体制					
事業計画期間	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	少子高齢化の進行により、地域の助け合いや関係機関のネットワーク構築など、地域の支えあいの仕組みづくりが求められている。		平成22年度 予算現額			287
			平成23年度	台帳の更新 要援護者の支援体制の整備	災害時の要援護者の支援と地域自主防災組織の育成。 日ごろの見守りや、災害時の支援等の資料として活用することにより、地域福祉の推進を図る。	600
			平成24年度	台帳の更新 要援護者の支援体制の整備	災害時の要援護者の支援と地域自主防災組織の育成。 日ごろの見守りや、災害時の支援等の資料として活用することにより、地域福祉の推進を図る。	300
			平成25年度	台帳の更新 要援護者の支援体制の整備	災害時の要援護者の支援と地域自主防災組織の育成。 日ごろの見守りや、災害時の支援等の資料として活用することにより、地域福祉の推進を図る。	300
具体的な実施内容	災害時要援護者対策として、「南丹市たすけあいネットワーク制度」を創設し、具体的な取り組みとして台帳・マップを作成し、南丹市内の消防署、消防団、警察署、社会福祉協議会、民生児童委員、地域自治区へ配備する。 要援護者の支援体制の整備を図る。					
事業の目的	災害発生時における要援護者の迅速な把握、支援ができるようにするため、必要な情報を共有することにより、地域で安心して暮らせる支援体制の整備を図る。					
事業の効果	日ごろの見守りや、災害時の支援等の資料として活用することにより、地域福祉の推進を図る。また、地域の自主防災組織の育成強化を図る。					